

第1章 高 圧 ガ ス 保 安 法 関 係

解 説 編



- 第 1 高圧ガス製造者
- 第 2 高圧ガス販売業者
- 第 3 高圧ガス貯蔵所
- 第 4 高圧ガス消費者

第1 高圧ガス製造者

高圧ガス保安法における「製造」とは、高圧ガスの状態を生成すること等を指しており、原料から新たな物質を作り出すこと（作業）という意味は含まれていません。

高圧ガス保安法では、高圧ガスの製造者について、一定規模以上の設備を有するものは「第一種製造者」、一定規模以下の設備を有するものは「第二種製造者」として規制されます。

高圧ガスの製造者は、保安確保の徹底を図るために、高圧ガス保安法の遵守のみに留まらず、同法の規定を補完する取組を自主的に行います。

I 第一種製造者

❖ 高圧ガス保安法等で規定されている基本的な事項 ❖

【第一種製造者に求められる事項】

- ① 事業所ごとに知事の許可を受けること。〔法第5条〕
- ② 製造施設設置工事完成後に完成検査を受けること。〔法第20条〕
- ③ 製造のための設置の位置、構造及び設備並びに製造の方法の技術上の基準への適合すること。〔法第8条〕
- ④ 製造のための施設を技術上の基準に適合するよう維持し、技術上の基準に従って高圧ガスの製造をすること。〔法第11条〕
- ⑤ 「危害予防規程」（※1）を策定し、届出を行うこと。〔法第26条〕
- ⑥ 保安教育計画を策定して、従業者への保安教育を実施すること。〔法第27条〕
- ⑦ 製造施設について、定められた期間内に保安検査を受けること。〔法第35条〕
- ⑧ 年1回以上の定期自主検査を実施すること。〔法第35条の2〕
- ⑨ 製造施設や製造方法を変更した場合は知事への許可申請・届出を行うこと。〔法第14条〕
- ⑩ 保安統括者、保安係員等を選任すること。〔法第27条の2〕
など

【高圧ガス保安法の規定を補完する東京都の指針】

都は、高圧ガス施設からの災害を未然に防止するとともに、災害の際、被害を最小限に食い止めるため、高圧ガス保安法の規定を補完する次の基準・指針を定めています。

- ① 「東京都高圧ガス施設安全基準」(第2次改訂)
- ② 「高圧ガス小規模貯蔵設備設置指針」(対象ガス：特殊高圧ガス、液化石油ガス、可燃性ガス、毒性ガス、酸素)

<参考>

(※1)「危害予防規程」について：

危害予防規程に係る事項については規則で定められています。このため、規則第63条の内容を以下に掲載しました。

(※1) 危害予防規程の届出等(規則第63条)

第1項 第一種製造者は、危害予防規程を都道府県知事に提出しなければならない。

第2項 法第26条第1項の経済産業省令で定める事項は、次の各号に掲げる事項の細目とする。

第1号 法第8条第1号の経済産業省令で定める技術上の基準及び同条第2号の経済産業省令で定める技術上の基準に関すること。

第2号 保安管理体制並びに保安統括者、保安技術管理者、保安係員、保安主任及び保安企画推進員の行うべき職務の範囲に関すること。

第3号 製造設備の安全な運転及び操作に関すること(第1号に掲げるものを除く。)

第4号 製造施設の保安に係る巡視及び点検に関すること(第1号に掲げるものを除く。)

第5号 製造施設の新増設に係る工事及び修理作業の管理に関すること(第1号に掲げるものを除く。)

第6号 製造施設が危険な状態となったときの措置及びその訓練方法に関すること。

第7号 協力会社の作業の管理に関すること。

第8号 従業者に対する当該危害予防規程の周知方法及び当該危害予防規程に違反した者に対する措置に関すること。

第9号 保安に係る記録に関すること。

第10号 危害予防規程の作成及び変更の手続に関すること。

第11号 前各号に掲げるもののほか災害の発生の防止のために必要な事項に関すること。

➤ 自主保安により取り組むべき事項

1 「危害予防規程」作成に向けた項目の設定

第一種製造者は、高圧ガス保安法で義務付けられている「危害予防規程」(*1)の作成に際して、各事業所の実態(*2)を踏まえて必要な項目を自主的に設定し、これに沿って事故防止に取り組めます。

- (*2)
- ・ 製造する高圧ガスの種類・数量
 - ・ 貯蔵の方法（容器、貯槽）
 - ・ 製造関係、貯蔵関係の施設
 - ・ 製造の目的・方法
 - ・ 従業者数、製造担当者数
 - など

☞ 【「危害予防規程」作成のポイント】

○保安管理体制を整備します。

- ・ 保安管理組織

（事業所内の保安管理組織を定めます。）

- ・ 規程類の整備・管理

（「危害予防規程」の細部を明確にするため、関連する規程類を整備します。）

○保安統括者（保安関係の責任者）、保安係員等の職務を定めます。

（製造施設及び製造方法の維持管理、製造設備の運転管理、保安教育の計画・実施等について定めます。）

○運転、操作等に関する保安管理について定めます。

- ・ 運転の管理を行う者

（保安係員等は、運転を管理し、関係者の運転及び操作を管理します。）

- ・ 運転、操作等に関する規程類の作成と実施

（運転基準、点検基準、清掃基準等の整備）

- ・ 夜間・休日の運転、操作等の管理基準の作成

○施設に関する保安管理について定めます。

- ・設備管理の規程類の作成と管理
(保全工事管理、定期自主検査、保安設備、関係機器類の取扱い等)
- ・施設の検査基準類の作成と検査実施
(定期自主検査の方法、頻度、検査箇所の選定等を定めた検査の基準に従い実施します。検査結果は記録・保存します。)
- ・工事実施時の保安管理
(あらかじめ保安管理基準を定めます。)

○異常状態に対する措置について定めます。

- ・不調・故障に対する措置
(異常の状態を調査し対策を検討します。)
- ・事故・災害に対する措置
- ・異常状態に関する記録を作成し、保存します。

○保安教育を実施します。

- ・保安教育計画を定めて実施します。
(従業者に対し、保安意識の高揚、規程類の周知徹底、保安技術の向上及び異常状態に対する措置等について実施します。)
- ・「危害予防規程」及び各種規程類の内容の周知等

○防災計画を作成します。

- ・「高圧ガス関係事業所が定める防災計画に関する指針」(資料-⑫)に基づき作成します。



(※1)「第3章 資料編」 資料-②、④、⑥、⑦を参照してください。

2 保安教育関係の項目設定

高圧ガス保安法に規定されている従業者に対する「保安教育」の実施に際して、各事業所の実態(※2)を踏まえて必要な項目を設定します。



【保安教育関係項目策定のポイント】

○保安管理体制を整備します。

・教育実施責任者等の職務

(保安教育計画の作成、保安教育訓練の実施、実施記録の作成、関係資料の保存、実施訓練内容の評価)

・教育対象者の設定

(事業所の教育対象者の区分)

○保安教育計画(※3)を作成します。

○「危害予防規程」の内容について周知します。

○製造する高圧ガスの種類ごとの保安教育を行います。

○教育の方法、実施内容、使用する資料について検討します。

○実施内容を記録・保存し、評価も行います。

○対象者別の教育内容・教育方法について

(対象者別の教育は、担当業務、取り扱う高圧ガスの種類等に応じ、具体的に定めます。)



(※3)「第3章 資料編」 資料一③、⑤を参照してください。

3 法規定外の定期自主検査項目の設定

高圧ガス保安法で、第一種製造者等に年1回以上の定期自主検査の実施が定められていますが、各事業所の実態(※2)を踏まえ、規定されている項目に加えて必要な項目も設定し、それに従って定期自主検査を実施します。

また、検査の結果について、記録して保存します。

【定期自主検査項目設定のポイント】

- 「定期自主検査指針」(高圧ガス保安協会)(資料⑧、⑨)を参考に作成します。
- 経年劣化の影響を受けやすい設備(配管溶接部など)について検査します。
- 温度変化や圧力変化の著しい設備や振動の多い設備について検査します。
- 設計温度(高温部、低温部)に近い状態で運転される設備について検査します。

Ⅱ 第二種製造者

❖ 高圧ガス保安法等で規定されている基本的な事項 ❖

【第二種製造者に求められる事項】

- ① 事業所ごとに知事へ届け出ること。〔法第 5 条〕
- ② 技術上の基準（製造設備に関する技術上の基準、製造の方法に関する技術上の基準）に従って製造設備の維持と高圧ガスの製造〔法第 12 条〕
- ③ 従業者への保安教育を実施すること。〔法第 27 条〕
- ④ 年 1 回以上の定期自主検査を実施すること。〔法第 35 条の 2〕
- ⑤ 製造施設や製造方法を変更した場合は知事へ届け出ること。〔法第 14 条〕
など

【高圧ガス保安法の規定を補完する東京都の指針】

都は、高圧ガス施設からの災害を未然に防止するとともに、災害の際、被害を最小限に食い止めるため、高圧ガス保安法の規定を補完する次の基準・指針を定めています。

- ① 「東京都高圧ガス施設安全基準」（第 2 次改定）
- ② 「高圧ガス小規模貯蔵設備設置指針」（対象ガス：特殊高圧ガス、液化石油ガス、可燃性ガス、毒性ガス、酸素）

➤ 自主保安により取り組むべき事項

1 「自主保安管理規程」の作成

第二種製造者には、「危害予防規程」の作成について高圧ガス保安法で義務付けられていませんが、「危害予防規程」(*1)に準じた「自主保安管理規程」を各事業所の実態(*2)を踏まえて作成して事故防止に努めます。

👉 【「自主保安管理規程」策定のポイント】

○保安管理体制を整備します。

- ・保安管理組織

(事業所内の保安管理組織を定めます。)

- ・規定類の整備・管理

(「自主保安管理規程」の細部を明確にするため、関連する規程類を整備します。)

○保安関係の責任者、保安係員等の職務を定めます。

- ・法で保安統括者等の選任が義務付けられている場合は保安統括者等を、それ以外の場合は自主的に保安責任者を選任する。

(製造施設及び製造方法の維持管理、製造設備の運転管理、保安教育の計画・実施等について定めます)

○運転、操作等に関する保安管理について定めます。

- ・運転及び管理を行う者

(保安統括者又は保安責任者は、運転を管理し、関係者の運転及び操作を管理します。)

- ・運転、操作等に関する規定類の作成と実施

(運転基準、点検基準、清掃基準等の整備)

- ・夜間・休日の運転、操作等の管理基準の作成

○施設に関する保安管理について定めます。

- ・設備管理の規程類の作成と管理

(保全工事管理、定期自主検査、保安設備、関係機器類の取扱い等)

- ・施設の検査基準類の作成と検査実施

(定期自主検査の方法、頻度、検査箇所の選定等を定めた検査の基準に従い実施します。検査結果は記録します。)

- ・工事実施時の保安管理

(あらかじめ保安管理基準を定めます。)

○異常状態に対する措置

- ・不調・故障に対する措置について定めます。
(異常の状態を調査し対策を検討します。)
- ・事故・災害に対する措置について定めます。
- ・異常状態に関する記録を作成し、保存します。

○保安教育を実施します。

- ・保安教育計画を定めて実施
(従業者に対し、保安意識の高揚、規程類の周知徹底、保安技術の向上及び異常状態に対する措置等を実施します。)
- ・「自主保安管理規程」及び各種規程類の内容の周知等

○防災計画を作成します。

- ・「高圧ガス関係事業所が定める防災計画に関する指針」(資料-⑫)に基づき作成します。



(*1)「第3章 資料編」 資料-②、④を参照してください。

2 保安教育関係の項目設定

高圧ガス保安法に規定されている従業者に対する「保安教育」の実施に際しては、各事業所の実態(※2)を踏まえて必要な項目を設定します。



【保安教育関係の取組のポイント】

○保安教育体制を整備します。

- ・保安統括者等又は保安責任者による保安教育の実施

(保安教育計画の作成、保安教育訓練の実施、実施記録の作成、関係資料の保存、実施訓練内容の評価)

- ・教育対象者の設定

(事業所の教育対象者の区分)

○保安教育計画(※3)を作成します。

○「自主保安管理規程」の内容について周知します。

○製造する高圧ガスの種類ごとの保安教育を行います。

○教育の方法、実施内容、使用する資料について検討します。

○実施内容を記録・保存し、評価も行います。

○対象者別の教育内容・教育方法について

(対象者別の教育は、担当業務、取り扱う高圧ガスの種類等に応じ、具体的に定めます。)



(※3)「第3章 資料編」 資料一③、⑤を参照してください。

3 定期自主検査の実施と必要な検査項目の設定

高圧ガス保安法で、第一種製造者及び1日の処理能力が30m³以上の第二種製造者には、年1回以上の定期自主検査の実施が定められていますが、法で義務付けられていない第二種製造者(1日の処理能力が30m³未満の事業者)についても、自主的に実施します。

実施にあたっては、各事業所の実態を踏まえて必要な項目を設定し、それに沿って定期自主検査に準じた定期検査を実施します。

また、検査の結果について、記録して保存します。



【自主定期検査の取組のポイント】

- 「定期自主検査指針」(資料-⑧、⑨)を参考に作成します。
- 経年劣化の影響を受けやすい設備(配管溶接部など)について検査します。
- 温度変化や圧力変化の著しい設備や振動の多い設備について検査します。
- 設計温度(高温部、低温部)に近い状態で運転される設備について検査します。

第2 高圧ガス販売業者

「高圧ガスの販売の事業」とは、高圧ガスの引渡しを継続かつ反復して、営利の目的をもって行うことをいい、この販売の事業を営むことを目的として届け出た者を「販売業者」といいます。

ただし、高圧ガスの販売のうち、液化石油ガス（高圧ガスの一種類である）を一般消費者等（家庭用又は飲食店等の業務のための消費者）に販売する事業に対しては、高圧ガス保安法は適用されません。この分野に関しては、液化石油ガス法が適用されています。

❖ 高圧ガス保安法等で規定されている基本的な事項 ❖

【販売業者に求められる事項】

- ① 販売所ごとに知事へ届け出ること。〔法第 20 条の 4〕
 - ② 基準（販売業者等に係る技術上の基準、貯蔵の方法に係る技術上の基準、移動に関する技術上の基準）に従って高圧ガスの販売を行うこと。〔法第 20 条の 6、同第 15 条、同第 23 条〕
 - ③ 溶接用のアセチレン等省令で定める高圧ガスの販売を消費事業者に対して行う場合は、災害防止に必要な事項を購入者へ周知すること。〔法第 20 条の 5〕
 - ④ 従業者に対する保安教育を実施すること。〔法第 27 条〕
 - ⑤ 販売するガスの種類を変更した場合は、知事へ届け出ること。〔法第 20 条の 7〕
 - ⑥ 帳簿を備えて、保安上必要な事項を記載すること。〔法第 60 条〕
 - ⑦ 販売主任者を選任すること。〔法第 28 条〕
- など

【移動（輸送）に関する規定について】

高圧ガスの移動とは、それを充てんした容器を、手、車両等により地面に対して多少とも位置を変えること（動かすこと）のほか、導管による方法（輸送）がある。

移動に関しては、積載方法及び移動方法について、「移動に係る保安上の措置及び技術上の基準」「車両に固定した容器による移動に係る技術上の基準等」等が定められている。

【高圧ガス保安法の規定を補完する東京都の指針】

都は、高圧ガス施設からの災害を未然に防止するとともに、災害の際、被害を最小限に食い止めるため、高圧ガス保安法の規定を補完する次の基準・指針を定めています。

- ① 「東京都高圧ガス施設安全基準」(第2次改定)
- ② 「高圧ガス小規模貯蔵設備設置指針」(対象ガス：特殊高圧ガス、液化石油ガス、可燃性ガス、毒性ガス、酸素)

➤ 自主保安により取り組むべき事項

高圧ガス販売業者に関しては、高圧ガス保安法の規定(販売業者等に係る技術上の基準、貯蔵の方法に係る技術上の基準、移動に関する技術上の基準等)に沿って販売を行いますが、保安確保の一層の徹底を図るため、法の規定を補完する取組を自主的に行います。

1 「自主保安管理規程」の作成

高圧ガス保安法では、販売業者に対して「危害予防規程」の作成は義務付けていませんが、販売業務における保安の確保に向け、「危害予防規程」に準じた「自主保安管理規程」を自主的に作成し、活用することにより、事故防止に努めます。

「自主保安管理規程」は、販売業務の実態(*4)を踏まえて設定します。

また、販売業務は「自主保安管理規程」に沿って行い、規程の活用状況について、一定期間をおいて評価し、必要に応じ、見直しを行います。

(*4)

- ・ 取扱う高圧ガスの種類・数量
- ・ 容器置場の有無
- ・ 貯蔵の方法(容器、貯槽)、貯蔵の設備
- ・ 従業者数、販売主任者の有無
- など



【「自主保安管理規程」作成のポイント】

○保安管理体制を整備します。

- ・法で販売主任者の設置義務がない事業者の場合は、自主的に「販売保安責任者」を設置します。
- ・事業所長の職務
- ・販売主任者又は販売保安責任者の職務
(「自主保安管理規程」の作成等)
- ・従業員の職務

○各種規程類を作成して活用します。

- ・容器置場及び容器の管理規程
- ・容器の移動規程

○取り扱う高圧ガスの危険性等についての資料を作成します。

○容器置場の安全確保を図ります。

- ・保安管理点検の実施と記録

○保安教育を実施します。

○防災計画を作成します。

- ・「高圧ガス関係事業所が定める防災計画に関する指針」(資料-⑫)に基づき作成します。

(※上記の事項に加え、以下に示す事項(2～9)について必要に応じて定めます。)

2 保安教育項目等の作成

保安教育は年間の「保安教育計画」をあらかじめ作成し、それに沿って従業員の教育を定期的に実施します。

「保安教育計画」は、保安教育に関する事項について各事業所の販売業務の実態(※4)を踏まえて定めます。

また、保安教育の結果は記録して保存します。



【保安教育関係の取組のポイント】

○保安教育体制を整備します。

- ・販売主任者又は販売保安責任者の選任による保安教育の実施
- ・教育実施責任者等の職務

(保安教育計画の作成、保安教育の実施、保安教育訓練の実施、実施記録の作成、資料保存、教育訓練内容の評価)

- ・教育対象者の設定

(事業所の教育対象者の区分)

○「保安教育計画」を作成します。

○「自主保安管理規程」の内容について周知します。

○取扱う高圧ガスの種類ごとに保安教育を行います。

○実施内容を記録・保存し、評価も行います。

○対象者別の教育内容・教育方法について具体的に定めます。

(担当業務、取扱う高圧ガスの種類に応じた内容)

(※関係団体等が開催する保安講習会等への参加などについても記載します。)

3 自主点検基準の作成と点検の実施

高圧ガスの容器、容器置場及び貯槽に係る管理については、点検の項目、方法などを具体的に定めた自主点検基準を販売業務の実態(*4)を踏まえて作成します。

これに基づいて点検を実施します。



【自主点検の取組のポイント】

○自主点検基準を策定して活用します。

4 高圧ガス消費者が使用する容器・貯槽の管理主体の明確化

販売先の高圧ガス消費者が使用する容器・貯槽の保安確保の徹底を図るため、管理責任者を明確にします。

5 高圧ガス消費者への周知

高圧ガス販売業者による「周知」は、高圧ガス消費者にとって保安確保についての重要な情報収集手段となっています。したがって、高圧ガス消費者の保安確保のために、販売先への周知義務が法で規定されていない高圧ガスに関しても、周知に努めます。

併せて、高圧ガス消費者に対する定期的な保安関連事項についての指導や保安講習会への参加の呼びかけなどにも取り組みます。



【周知関係の取組のポイント】

○周知項目は高圧ガスの種類によって違います。(「消費設備の操作、管理及び点検に関する事項」、「緊急の措置に関する事項」、「災害の発生の防止に関する事項」等)

6 配送委託先等への移動基準についての周知

高圧ガスの配送業務を委託した委託先の事業者及び自ら事業所外に高圧ガスを移動して消費する事業者に対して、高圧ガスの移動の基準を含め、取扱い時の注意について周知します。



【移動関係の取組のポイント】

- 「高圧ガス移動基準及び解説」《東京都》を参照

7 高圧ガス小規模貯蔵設備設置指針への対応

やむを得ず屋内で高圧ガスを貯蔵をする場合には、東京都の「高圧ガス小規模貯蔵設備設置指針」に適合するよう、保管庫、強制換気装置、防爆構造の設備等の設置内容を確認した上で貯蔵します。

8 容器の長期留置や放置による事故の防止

高圧ガスが充てんされた容器の長期留置や放置による事故の発生を防ぐため、自主的に回収期限（返却期限）を設定する等により保安確保の徹底を図ります。



【容器管理の取組のポイント】

- 容器に関する自主管理規程を作成して活用します。

- ・ 容器の回収期限（返却期限）の設定
- ・ 期限の表示方法の工夫（シール貼付、わかりやすい表示、など）
（※ただし、法第46条第3項（表示）に抵触しない表示が必要です。）
- ・ 容器の使用先、使用期限について、着実に管理できる方法への取組

9 従業員の能力の向上

高圧ガス保安法で販売主任者の選任が必要とされ、法に基づき販売主任者を既に選任している販売業者においては、販売主任者以外の従業員が化学・機械責任者免状や販売主任者免状の資格を取得するよう努めます。

また、法で販売主任者の選任が必要とされる高圧ガス(可燃性ガス等)以外の高圧ガスを取り扱う販売事業者の場合においても、化学・機械責任者免状や販売主任者免状の資格を従業員が取得するよう努めます。

第3 高圧ガス貯蔵所

高圧ガス保安法において、「高圧ガスの貯蔵」とは、通常、容器に充てんした高圧ガスを「置く」こと、又は、貯槽に高圧ガスを充てんして「置く」ことです。

❖ 高圧ガス保安法等で規定されている基本的な事項 ❖

【高圧ガス貯蔵所に求められる事項】

- ① 一定容量以上の高圧ガスを貯蔵する場合は、知事の許可又は、知事への届出が必要となる。〔法第 16 条、法第 17 条の 2〕
- ② 第一種貯蔵所又は第二種貯蔵所は「貯蔵の方法に係る技術上の基準」に従って管理すること。〔法第 15 条、同第 18 条〕
- ③ 第一種貯蔵所については、貯蔵設備に係る完成検査を受けること。
〔法第 20 条〕
- ④ 従業者への保安教育を実施すること。〔法第 27 条〕
- ⑤ 帳簿を備え、保安上必要な事項を記載すること。〔法第 60 条〕
- ⑥ 貯蔵の方法を変更した場合は、知事へ届け出ること。〔法第 19 条〕

【移動（輸送）に対する規制】

移動に対する主な規制は、「高圧ガスの移動基準」である。

高圧ガスの移動とは、それを充てんした容器を、手、車両等により地面に対して多少とも位置を変えること（動かすこと）のほか、導管による方法（輸送）があります。

その手段を問わず移動の規制の対象になります。

【高圧ガス保安法の規定を補完する東京都の指針】

都は、高圧ガス施設からの災害を未然に防止するとともに、災害の際、被害を最小限に食い止めるため、高圧ガス保安法の規定を補完する次の基準・指針を定めています。

- ① 「東京都高圧ガス施設安全基準」（第 2 次改定）
- ② 「高圧ガス小規模貯蔵設備設置指針」（対象：特殊高圧ガス、液化石油ガス、可燃性ガス、毒性ガス、酸素）

➤ 自主保安により取り組むべき事項

高圧ガス貯蔵所に関しては、高圧ガス保安法の遵守を基本に事故防止に取り組むべきですが、保安確保の一層の徹底に向け、これを補完する取組を自主的に行います。

1 「自主保安管理規程」の作成

高圧ガス貯蔵所の保安確保については、高圧ガス保安法で「貯蔵の方法に係る技術上の基準」に沿った貯蔵が定められていますが、「危害予防規程」の作成については法で義務付けられていません。しかし、容器・貯槽の保安確保の一層の徹底を図るため、貯蔵に関する日常的な点検の項目、方法、頻度及び記録方法などを定めた「自主保安管理規程」を各事業所の貯蔵業務の実態（*5）を踏まえて自主的に定めます。

なお、貯槽の点検等を他の事業者には依頼している場合においても、高圧ガス保安法上の施設の維持管理責任は高圧ガス貯蔵所にあります。

- （*5）
- ・貯蔵する高圧ガスの種類・数量
 - ・貯蔵の目的
 - ・貯蔵の方法（容器、貯槽）
 - ・貯蔵施設、容器置場の状況
 - ・従業者数
 - など

👉 【「自主保安管理規程」作成のポイント】

○保安管理体制を整備します。

- ・貯蔵保安責任者の自主的な選任
- ・貯蔵責任者の職務
- ・事業所長の職務
- ・従業者の職務

○取り扱う高圧ガスの貯蔵に関する各種規程類を作成して活用します。

○貯蔵施設（設備）の安全確保を図ります。

○自主的に貯蔵保安責任者を選任し、従業者に対して保安教育を実施します。

○防災計画を作成します。

- ・「高圧ガス関係事業所が定める防災計画に関する指針」（資料 - ⑫）に基づき作成します。

2 保安教育項目の作成

保安教育に関する必要な項目を各事業所の実態(*5)を踏まえて定めます。

また、保安教育については年間の「保安教育計画」をあらかじめ作成し、それに沿って従業者の保安教育を実施します。

保安教育の結果を記録して保存します。



【保安教育関係の取組のポイント】

○保安教育体制を整備します。

- ・貯蔵保安責任者の選任による保安教育の実施
- ・教育対象者の設定

○「保安教育計画」を作成します。

○「自主保安管理規程」の内容を周知します。

○高圧ガスの種類ごとの保安教育の内容を定めて実施します。

○教育内容を記録・保存し、評価も行います。

○対象者別の教育内容・教育方法について定めます。

(担当業務、取扱う高圧ガスの種類等に応じ、具体的に定めます。)

(※関係団体等が開催する保安講習会等への参加などについても記載します。)

3 自主点検基準の策定と点検の実施

高圧ガスの容器、容器置場及び貯槽に係る管理については、点検の項目、方法などを具体的に定めた自主点検基準を各事業所の貯蔵業務の実態(*5)を踏まえて作成します。

これに基づいて点検を実施します。



【自主点検の取組のポイント】

○自主点検基準を策定して活用します。

第4 高圧ガス消費者

高圧ガス保安法における高圧ガスの「消費」とは、高圧ガスを減圧、燃焼、化学反応等により使用（廃棄目的を除く。）して高圧ガスではない状態にすることです。

消費に対する主な規制は、特定高圧ガス（※8）に加え、可燃性ガス、毒性ガス、酸素、空気及び液化石油ガスの消費は、基準に従って行うこと、などです。

（※8）消費する場合、特に保安確保を要するものとして、知事への届出が必要と規定された高圧ガス（圧縮モノシラン、圧縮ジボラン、圧縮水素、液化酸素など）

❖ 高圧ガス保安法等で規定されている基本的な事項 ❖

【高圧ガス消費者が守るべき事項】

- ① 特定高圧ガスを消費する者は、事業所ごとに知事に届け出ること。〔法第24条の2〕
- ② 特定高圧ガスの消費は、「特定高圧ガスの消費者に係る技術上の基準」に従って消費すること。〔法第24条の3〕
- ③ 「その他消費に係る技術上の基準」に従って消費すること。〔法第24条の5〕
「その他消費に係る技術上の基準」には、次のような項目が規定されている。
 - ・ 溶接・溶断用のアセチレンガスの消費は逆火・漏えい・爆発等の防止措置を講じて行うこと。
 - ・ 使用開始時及び使用終了時に消費施設の異常の有無を点検するほか、1日に1回以上消費設備の作動状況について点検すること、など。
- ④ 「貯蔵の方法に係る技術上の基準」に従って貯蔵すること。〔法第15条〕
「貯蔵の方法に係る技術上の基準」には、次のような事項が規定されている。
 - ・ 充てん容器は、常に40℃以下に保つこと。
 - ・ 充てん容器と残ガス容器を区分して容器置場に置くこと。
 - ・ 充てん容器等には、転落、転倒等による衝撃及びバルブの損傷を防止する措置を講じ、かつ、粗暴な扱いをしないこと。
 - ・ 容器置場の周囲2メートル以内においては、火気の使用を禁じ、かつ、引火性又は発火性の物を置かないこと。
 - ・ 高圧ガスの貯蔵は、車両に固定し、又は積載した容器によりしないこと。
など
- ⑤ 「移動に係る技術上の基準」に従って容器を運搬すること。〔法第23条〕
 - ・ 容器を運搬（移動）する場合は、「移動に係る技術上の基準」に沿って運搬しなければならない。
 - ・ 容器を車両等に積載したままにすることについては、「貯蔵の方法に係る技術上の基準」で禁止されている。

【高圧ガス保安法の規定を補完する東京都の指針】

都は、高圧ガス施設からの災害を未然に防止するとともに、災害の際、被害を最小限に食い止めるため、高圧ガス保安法の規定を補完する次の基準・指針を定めています。

- 「高圧ガス小規模貯蔵設備設置指針」(対象ガス：特殊高圧ガス、液化石油ガス、可燃性ガス、毒性ガス、酸素)

➤ 自主保安により取り組むべき事項

高圧ガスの消費に関しては、法の規定(「その他消費に係る技術上の基準」、「貯蔵の方法に係る技術上の基準」)に沿って業務を行い、事故防止に努めます。

高圧ガスによる事故防止の徹底を図るためには、これを補完する自主的な取組も併せて行います。

1 「その他消費に係る技術上の基準」に準じた不活性ガスの消費

可燃性ガス、毒性ガス、酸素、空気及び液化石油ガスを消費する場合には、「その他消費に係る技術上の基準」に沿った消費が法で規定されています。

特定高圧ガスを除いた上記以外の高圧ガス(不活性ガス)の消費については、法で特に規定されていませんが、高圧ガスであることの危険性を踏まえ、上記の基準に準じて消費します。

☞ 【取組のポイント】

- 高圧ガスの消費に係る「自主保安管理規程」を自主的に作成します。
- 保安管理体制を整備します。
 - ・「保安責任者」の自主的な選任
 - ・「保安責任者」の職務
- 取り扱う高圧ガスの消費に関する規程類を作成して活用します。
- 貯蔵設備・容器の安全確保を図ります。
- 従業者に対し安全教育を実施します。
- 防災計画を作成します。

2 盗難の防止のための措置

容器の盗難を防止するため、容器の保管・管理を厳重にします。工事現場等で無人となる場合には、施錠等の盗難防止措置を確実に行います。

3 溶接・溶断作業での逆火防止装置の利用

アセチレンガス以外の可燃性ガスを用いる溶接・溶断作業の場合にも、アセチレンガスと同様、消費設備に逆火防止装置を備えます。

さらに、アセチレンガスを含めた可燃性ガス消費等の保安確保のため、逆火防止装置については、産業安全研究所技術指針に基づいて、1年毎の自主点検（外観検査、分解検査等）及び3年毎の自主的な検査（メーカー等による再検査）を実施します。



【取組のポイント】

- 産業安全研究所技術指針の内容を確認します。
- 関係メーカーとの間で自主検査の方法を検討します。

4 使用容器の管理期限の設定

高圧ガスの容器の保管・管理に関しては、高圧ガスが充てんされた容器の長期留置や放置による事故の発生を防止するため、販売業者のアドバイスを受けて使用容器の管理期限を自主的に定め、一定期間経過した容器は返却します。



【取組のポイント】

- 容器の返却期限を設定します。
- 容器返却の履行の結果等について記録し保存します。
- 返却期限（回収期限）のわかりやすい表示方法について工夫します。
（例：ラベルの貼付など）

5 保安責任者の選任

高圧ガスの事故防止のために、「保安責任者」を選任して、従業者に対する「保安教育」を実施します。

6 バルク貯槽の自主管理・点検規程の策定による保安管理

バルク貯槽を使用する場合は、ガスの漏えい等の事故を防止するため、販売業者との間でバルク貯槽の自主管理・点検の方法について定めるとともに、必要に応じ検査等を実施します。



【バルク供給設備の保安管理の取組のポイント】

- 「バルク供給に係る供給設備の技術上の基準」に沿って管理します。〔法定事項〕
 - 「バルク供給設備自主保安管理の手引」《東京都》（資料-⑭）に基づく自主保安管理に取り組みます。
 - ・バルク供給設備の設置場所
 - ・バルク供給設備のガス漏れ確認
 - ・附属機器の安全点検の実施
- など

「事業区分ごとの法規制対象項目と本指針自主保安取組項目の一覧表」 (高圧ガス保安法関係) <参考>

- 1 表中の「網かけ」部分は、本指針の自主保安取組項目
 2 この表の○★は、高圧ガス保安法における規定の有無を示した。〔規定有：○ 規定無：★〕

区分		製造者			販売業者	貯蔵所		消費者		
細区	第一種製造者	第二種製造者		販売所	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	その他の貯蔵	特定高圧ガスの消費者	特定高圧ガス以外の消費者	
		(A)	(B)							
規制項目	細区分の概要	規 則 項 目								
		製造能力：m3/日								
		ガスの種類		第一種製造者	第二種製造者A	第二種製造者B	貯蔵量：m3			
		第一種ガス（＊）		300以上	30以上、300未満	30未満	第一種ガス	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	その他の貯蔵
		第一種ガス以外		100以上	30以上、100未満	30未満	第一種ガス以外	3,000以上	300以上、3,000未満	300未満
		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		○	○	○	○	○	○	○	○	○
		○	○	○	○	○	○	○	○	○
保安関係	危険予防規程	○	★	★	★	★	★	★	★	
	保安教育計画	○	★	★	★	★	★	★	★	
保安関係	保安教育	○	○	○	○	○	○	○	○	
	定期自主検査	○	○	○	○	○	○	○	○	
保安関係	保安統括者、保安係員、販売主任者等の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	
	（保安統括者、保安係員等）	○	○	○	○	○	○	○	○	
許可・届出	製造に係る技術上の基準	○（許可）	○（届出）	○（届出）	○（許可）	○（届出）	○（届出）	○（届出）	○（届出）	
	貯蔵に係る技術上の基準（高圧ガスを貯蔵する場合）	○	○	○	○	○	○	○	○	
基準関係	販売事業者等に係る技術上の基準	○	○	○	○	○	○	○	○	
	特定高圧ガスの消費に係る技術上の基準	○	○	○	○	○	○	○	○	
基準関係	その他消費に係る技術上の基準	○	○	○	○	○	○	○	○	
	移動に係る技術上の基準（高圧ガスを移動する場合）	○	○	○	○	○	○	○	○	
検査関係	完成検査	○	○	○	○	○	○	○	○	
	保安検査	○	○	○	○	○	○	○	○	
消費者指導	周知の義務	○	○	○	○	○	○	○	○	
	防災計画策定	○	○	○	○	○	○	○	○	
防災関係	備考	○	○	○	○	○	○	○	○	
	（＊） 特殊高圧ガスとは、モノシラン、ジシラン、アルシン、ホスフィン、ジボラン、モノガリマン、セレン化水素の7物質をいい、このガスの混合物も含む。	○	○	○	○	○	○	○	○	
防災関係	（＊＊） 第一種ガスとは、ヘリウム、ネオン、アルゴン、クリプトン、キセノン、ラドン、窒素、二酸化炭素、フルオロカーボン（可燃性を除く）、空気の10物質をいう。	○	○	○	○	○	○	○	○	
		○	○	○	○	○	○	○	○	

(★) 特殊高圧ガスとは、モノシラン、ジシラン、アルジシラン、ホスフィン、モノガリウム、セレン化水素の7物質をいい、このガスの混合物も含む。
 (★★) 第一種ガスとは、ヘリウム、ネオン、アルゴン、クリプトン、キセノン、ラドン、窒素、二酸化炭素、フルオロカーボン(可燃性を除く)、空気の10物質をいう。